



平成29年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月7日

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所 東・名
 コード番号 3186 URL https://www.nextage.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広田 靖治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 弘志 (TEL) 052(228)6914
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第2四半期の連結業績 (平成28年12月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	57,564	37.3	1,604	45.6	1,572	48.8	1,071	52.4
28年11月期第2四半期	41,936	34.9	1,102	40.9	1,056	24.6	702	43.2

(注) 包括利益 29年11月期第2四半期 1,069百万円 (51.0%) 28年11月期第2四半期 708百万円 (42.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第2四半期	54.83	50.33
28年11月期第2四半期	34.78	34.00

(参考) 持分法投資損益 29年11月期第2四半期 △14百万円 28年11月期第2四半期 △2百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第2四半期	25,552	6,483	25.4
28年11月期	23,465	5,451	23.2

(参考) 自己資本 29年11月期第2四半期 6,478百万円 28年11月期 5,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年11月期	—	0.00	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年11月期の配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しており、平成29年11月期(予想)の配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成29年11月期の連結業績予想 (平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	14.7	2,500	15.6	2,400	15.0	1,500	12.5	76.48

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年11月期2Q	20,709,800株	28年11月期	20,583,000株
29年11月期2Q	1,097,074株	28年11月期	1,097,074株
29年11月期2Q	19,534,626株	28年11月期2Q	20,204,650株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善に伴い、雇用環境・所得環境についても緩やかな改善傾向にあります。世界経済については、アメリカの金融政策正常化の影響や中国等アジア新興国の経済の先行きに留意する必要がありますが、緩やかな回復傾向にあります。

このような環境の中、中古車業界におきましては、平成28年12月から平成29年5月までの国内中古車登録台数は3,390,435台（前年同期比101.7%）と前年を上回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が1,758,499台（前年同期比102.7%）であり、軽自動車の登録台数は1,631,936台（前年同期比100.6%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況の中、平成29年4月に大型総合店として「ネクステージ草津店」をオープンし、車検獲得や買取事業の拡大を継続して行っております。特に整備事業に関しましては、既存店舗の指定工場化を積極的に進め、車検・修理等の整備収益の獲得についても引き続き取り組んでおり、生涯取引を実施するべく経営資源の投入を行っております。また買取事業に関しましても、仕入のオークション依存を改善すべく積極的に出店をしており、平成29年4月に併設店として「SUV LAND千葉買取店」をオープンしております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は575億64百万円（前年同期比37.3%増）、営業利益は16億4百万円（前年同期比45.6%増）、経常利益は15億72百万円（前年同期比48.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億71百万円（前年同期比52.4%増）となりました。

中古車販売事業

中古車販売事業は、関西地方1拠点（1店舗）、併設店として買取専門店1店舗及び九州沖縄地方1拠点（1店舗）、併設店として買取専門店1店舗を出店した一方、関東甲信越地方及び東海北陸地方の併設店3店舗を統合しました。また、関東甲信越地方に既存店の併設店として買取専門店2店舗を出店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の拠点数は48拠点（65店舗）となりました。

新車販売事業

新車販売事業は、関西地方へ1拠点（1店舗）、東海北陸地方へ1拠点（1店舗）を出店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の拠点数は3拠点（3店舗）となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の拠点数は51拠点（68店舗）となりました。

なお当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)			対前年同期比		
	販売高 (千円)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (台)	販売高 (千円)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (%)
北海道東北地方	4,923,183	5 (7)	3,382	6,123,448	5 (6)	4,078	124.4	— (△1)	120.6
関東甲信越地方	12,033,145	10 (18)	7,311	14,601,845	10 (13)	8,800	121.3	— (△5)	120.4
東海北陸地方	16,315,047	19 (24)	12,133	24,393,340	23 (32)	18,843	149.5	4 (8)	155.3
関西地方	3,848,468	5 (6)	2,096	5,425,124	7 (8)	2,737	141.0	2 (2)	130.6
九州沖縄地方	4,634,908	5 (7)	3,082	7,020,936	6 (9)	4,784	151.5	1 (2)	155.2
海外(中古車輸出)	181,530	— (—)	429	—	— (—)	—	—	— (—)	—
合計	41,936,283	44 (62)	28,433	57,564,696	51 (68)	39,242	137.3	7 (6)	138.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、宮城県

関東甲信越地方……………栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、新潟県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県

関西地方……………滋賀県、大阪府、兵庫県

九州沖縄地方……………福岡県、熊本県

なお、海外輸出事業については平成28年11月をもって営業活動を終了しております。

3. 期末拠点数の()内は店舗数であります。当社は、車のタイプ別に複数店舗を構える拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は255億52百万円となり前連結会計年度末に比べ20億86百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ11億44百万円増加し、181億3百万円となりました。主な要因は現金及び預金が8億33百万円増加したこと及び売掛金が11億90百万円増加した一方、商品が7億7百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ9億41百万円増加し、74億48百万円となりました。主な要因は新規出店等により、建物及び構築物が5億54百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ14億56百万円増加し、101億42百万円となりました。主な要因は短期借入金金が14億70百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ4億1百万円減少し、89億26百万円となりました。主な要因は長期借入金金が5億45百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ10億31百万円増加し、64億83百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年1月10日の「平成28年11月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、株式会社NEWを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,407	3,062,175
売掛金	1,029,212	2,220,203
商品	12,522,498	11,814,861
仕掛品	8,452	29,550
貯蔵品	85,438	94,428
その他	1,086,812	882,942
貸倒引当金	△2,373	△853
流動資産合計	16,958,448	18,103,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,698,198	4,252,283
その他(純額)	821,275	986,780
有形固定資産合計	4,519,473	5,239,063
無形固定資産	470,026	645,297
投資その他の資産	1,517,860	1,564,353
固定資産合計	6,507,361	7,448,714
資産合計	23,465,809	25,552,023
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,739,709	1,602,916
短期借入金	2,483,000	3,953,000
1年内償還予定の社債	390,000	285,000
1年内返済予定の長期借入金	1,128,361	1,111,071
未払法人税等	522,057	581,458
賞与引当金	—	248,655
資産除去債務	—	1,293
その他	2,422,953	2,358,931
流動負債合計	8,686,081	10,142,326
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	7,908,392	7,362,862
資産除去債務	375,078	445,903
その他	44,303	117,234
固定負債合計	9,327,774	8,926,000
負債合計	18,013,856	19,068,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	708,236	718,336
資本剰余金	794,236	804,184
利益剰余金	4,332,171	5,345,424
自己株式	△397,405	△397,405
株主資本合計	5,437,239	6,470,539
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	9,364	8,123
その他の包括利益累計額合計	9,364	8,123
新株予約権	5,350	5,034
純資産合計	5,451,953	6,483,697
負債純資産合計	23,465,809	25,552,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	41,936,283	57,564,696
売上原価	35,966,309	48,616,480
売上総利益	5,969,973	8,948,215
販売費及び一般管理費	4,867,671	7,343,717
営業利益	1,102,302	1,604,497
営業外収益		
受取利息	1,097	2,015
受取家賃	10,645	10,465
補助金収入	24,216	—
経営指導料	—	17,195
その他	57,777	41,402
営業外収益合計	93,736	71,078
営業外費用		
支払利息	34,829	35,412
賃貸原価	9,494	9,796
支払手数料	77,536	39,550
持分法による投資損失	2,614	14,619
その他	14,988	3,564
営業外費用合計	139,463	102,943
経常利益	1,056,575	1,572,633
特別利益		
固定資産売却益	—	8,189
新株予約権戻入益	102	163
特別利益合計	102	8,352
税金等調整前四半期純利益	1,056,677	1,580,986
法人税、住民税及び事業税	366,415	520,254
法人税等調整額	△12,378	△10,335
法人税等合計	354,036	509,919
四半期純利益	702,641	1,071,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	702,641	1,071,066

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	702,641	1,071,066
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	5,836	△1,240
その他の包括利益合計	5,836	△1,240
四半期包括利益	708,478	1,069,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708,478	1,069,825
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,056,677	1,580,986
減価償却費	334,795	408,262
貸倒引当金の増減額(△は減少)	534	△1,519
賞与引当金の増減額(△は減少)	171,787	248,655
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△17,570	△7,983
固定資産売却損益(△は益)	—	△8,189
受取利息	△1,097	△2,015
支払利息	34,829	35,412
社債発行費	10,768	—
支払手数料	4,683	4,550
為替差損益(△は益)	456	—
持分法による投資損益(△は益)	2,614	14,619
新株予約権戻入益	△102	△163
売上債権の増減額(△は増加)	△791,788	△1,190,971
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,688,447	677,688
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,281	△136,792
その他	134,596	303,253
小計	2,559,350	1,925,790
利息及び配当金の受取額	1,097	864
利息の支払額	△32,849	△37,880
法人税等の支払額	△373,272	△479,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154,325	1,409,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,500	△31,800
定期預金の払戻による収入	10,800	10,800
有形固定資産の取得による支出	△501,749	△1,064,619
有形固定資産の売却による収入	—	43,184
無形固定資産の取得による支出	△69,729	△210,062
差入保証金の差入による支出	△17,904	△102,418
差入保証金の回収による収入	13,914	207
その他	△2,000	△2,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598,168	△1,356,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,290,000	1,470,000
長期借入れによる収入	3,550,000	—
長期借入金の返済による支出	△600,086	△562,820
社債の発行による収入	989,231	—
社債の償還による支出	△105,000	△105,000
株式の発行による収入	—	19,895
自己株式の取得による支出	△82,437	—
配当金の支払額	△60,420	△58,607
シンジケートローン手数料の支払額	△4,850	△3,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,396,437	760,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△456	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,952,138	812,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,785,361	2,197,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,737,499	3,010,575

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。